

人道支援NGOと軍隊

CSOネットワーク 共同事業責任者

黒田 かをり

9.11の同時多発テロ以降、安全保障の利害が人道支援・開発の利害を大きく上回り、NGOが動き回れるスペースが著しく減少した世界が到来した。このような新たな政治力学のなかにあつて、NGOはいかに政府とつきあうべきなのか。軍との関係はどうあるべきか。そして、NGOは自らの安全をいかに確保すべきなのか。現在のNGOが抱える危急の課題を読み解く。

CSOネットワーク (www.csonj.org)

国際協力・開発分野でCSO(市民社会組織)のグローバルなネットワーク化を進める。おもな活動に、CSOや国際協力に関する調査・研究、国内外のCSO・自治体職員向けの研修実施、CSOの役割に関する情報発信など。

「アフガニスタンやイラクで軍が人道支援を行うようになったことで、これまで中立的な立場で人道支援を行ってきた国連やNGOの活動と、その安全が大きく脅かされています。今年5月に、ワシントンDCで開催されたインターアクション¹の年次総会にスピーカーとして招かれたコリン・パウエル国務長官に、人道支援NGOの代表が訴えかけた。パウエル氏は、人道支援におけるNGOの役割や功績をたたえながらもこの問題に対する直接的な言及は避けましたが、このNGOの代表の訴えは、紛争地域で人道支援を行う多くのNGOの苦悩を表している。とりわけ、ここ数年、とくに9.11後に、軍隊が直接的な人道支援活動にまで従事するようになったことで、NGOをはじめとする人道支援団体の中立性が損なわれる事態が発生してしまったからだ。

1990年代になって、地域紛争が激化、複雑化するなかで、人道支援を行うNGOの傍らで平和維持軍や国軍などが任務を遂行する事態が生じた。米国ケアは、ソマリアでの軍事介入を求めたし、オックスファムや国境なき医師団(MSF)などは、虐殺を止めるためにルワンダと東ザイールへの武力介入を求めた。人道支援活動が安全裡に行われるように、軍の保護を求めるケースも出てきた。

しかし、人道支援団体と軍隊が同じ場所で活動することは、軍事的介入と人道的介入の線引きを曖昧にしてしまう。殊に、近年、軍隊が人道支援活動を直接的に行うようになったことにより、人道支援活動そのものが大きく脅かされるようになった。大きな危機感と抵抗感を持った多くのNGOは、武力介入を非難し、紛争に当事者として関わる政府からの資金を一切拒否するなどの行動に出た。イラク復興支援に関しては、従来から政府や軍隊と一定の距離を保ってきたオックスファムやMSFに加えて、米国政府からの資金が全体予算の約半分を占めているケアまでも、米国政府からの資金を受け取らない方針を示した。

このようななかで、NGOを含む人道支援団体は現在の状況をどう改善しようとしているのだろうか。1990年代以降、紛争地域や災害地域における市民(市民)と軍隊の関わりについて、国連人道問題調整事務所(OCHA)や人道機関間常任委員会(IASC)などにより、いくつかの指針やガイダンスが示された。今年の6月末に、IASCが発行した「複雑化した人道的危機の緊急事態における市民と軍の関係」では、いかなる場合でも軍とかわる際には慎重を期さねばならないとした上で、同じ地域に存在する軍隊とどう関わっていくか、

あるいはまったく関わらないか、について指針を与えている。軍といっても、平和維持軍や当事国の国軍、占領軍などでは関わり方も異なるが、いずれの場合も、人道支援団体が中心となって人道性、中立性、公平性を尊重することの重要性を強調している。そして、軍隊は、直接的な人道支援に関与すべきではない、とはっきりとした立場をとっている。

前出のインターアクションは、IASCのメンバーとして、上記のガイダンスの作成に関わっている。そのほかにも、人道支援NGOはいくつかのネットワークを作り、行動規範の作成、アカウントビリティの向上、安全性の確保などに努めている。かつて、紛争地において、NGOの役割は、医療サービスの提供や難民の保護など、比較的、限定的かつ明確であった。しかし、国際政治が複雑化するなかで、軍との共存、占領国政府との関係、安全の問題など、新たな課題が積み上げられている。そのなかでNGOは、いかに中立性と公平性を尊重しながら、人道支援活動を行っていくか、大きな挑戦を突きつけられている。

¹ インターアクションは、米国で開発や人道支援を行う国際NGO約160団体を有するネットワーク団体。